

思考実験の社会実装 ——必要性、批判、展望についての試論

大庭 弘継

1 問題の所在

本稿は、犠牲を選択する思考実験を社会の仕組みとして実装することについて、その想定される必要性、批判、展望を試論的に考察するものである。

「誰を犠牲にするべきか」などと、日常で考えることはない。だが非常事態は別だ。2020年のコロナ・ウイルスによるパンデミックという非常事態では、犠牲の問題が現実となった。日頃考えることもない犠牲の問題は、非常事態ゆえに現実となったわけだが、日頃考えていないがゆえに、答えることは簡単ではない。

このパンデミックの中で、ある哲学的思考実験がキーワードの一つとなった。トロッコ問題である。SNS等で、コロナ・パンデミックが突き付けている問題を指して、「リアル・トロッコ問題」だという投稿が目につくようになった。「誰を犠牲にするべきか」を扱ってきた哲学的思考実験が、現実を捉えるものとして連想されたのだろう。

トロッコ問題は、哲学者が生み出した空想事例の思考実験である⁽¹⁾。トロッコが線路の上を暴走している。トロッコが、まっすぐ進んだ線路の先には5人がいて、このままでは5人が死んでしまう。しかし、あなたの目の前にレバーが存在する。そのレバーを切り替えると、暴走トロッコは、別の線路に進路を変える。しかし、その別の線路の先には1人がいて、暴走トロッコは、5人の代わりに1人をひき殺す。あなたがレバーを切り替えるかどうかで、5人と1人の生死が決まる。あなたは、レバーを切り替えるべきか。

もちろん、ここまで避けようのない究極の選択は、少ない確率でしかありえないだろうし、多くの人々はトロッコ問題が実在するとは考えていないだろう。哲学的思考実験の想定は、非

(1) トロッコ問題は、フィリッパ・フット (Philippa Ruth Foot) が考案し (Foot 1967)、ジュディス・ジャーヴィス・トムソン (Judith Jarvis Thomson) が定式化 (Thomson 1985) した思考実験である。本稿で言及する「トロッコ問題」は、トムソンが定式化した傍観者事例 (Bystander at the Switch) を主に想定している。

現実的である。

しかし、「リアル・トロッコ問題」という表現が出てきた背景には、トロッコ問題が突き付ける「誰を犠牲にするか」という問いが現実にあるという人々の実感を示している。もちろん、今回のコロナ・パンデミックを俟たずとも、トロッコ問題は哲学者以外の人々を惹きつけてきた。マイケル・サンデルの白熱教室で取り上げられたこともある。トロッコ問題が注目される理由は、現実にはトロッコが暴走するからではなく、犠牲の選択問題が実際にあるのだという実感、そして、犠牲の問題解決への期待、といったものがあるのだろう⁽²⁾。この思考実験が、現実問題を明晰にする、普遍的な問いに昇華している、ということもあるだろう。トロッコ問題は、哲学・倫理学者の研究対象というだけでなく、多くの人々が関心を寄せる犠牲の問題を表象する思考実験としての価値を持つ。

そして、トロッコ問題は、リアルに“役立つ”ものとして扱われるようになってきた。たとえば、2017年より米国MITで進めているモラル・マシーン・プロジェクト (<http://moralmachine.mit.edu/>) である。モラル・マシンは、自動運転車が誰を犠牲にするべきか、人々がWEB上で行う選択を調査するプロジェクトであり、その調査結果を自動運転車に実装することを目的とする。WEBを活用することでアクセシビリティを高め、全世界で200万人以上が投票したという。その結果は、各国を平均した値で、約81%が路線変更を許容するというものであった。(Awad et al. 2020, p. 2334)

このモラル・マシンは、政府などによる公式の制度ではない。しかしデファクトとして、思考実験の調査結果を社会の仕組みの一部として組み込み、社会の価値判断の根拠として活用しようというのである。このような企図は、思考実験の社会実装と呼びうる。

だがここで、“そもそも”を考えてみよう。哲学的思考実験は、哲学的問題の解決のために考案されたもので、現実の問題に相似していたとしても、やはり現実との違いはある。相似はあっても、その相違はどのようなのだろうか。トロッコ問題のような思考実験の結果を、単純に適用できるものなのだろうか。思考実験の結果で人々の生死を決めることは許されるのだろうか⁽³⁾。単なる思考実験ではなく、現実のプロジェクトとして考えるとき、そこにどんな課題が

(2) トロッコ問題は、哲学以外の領域でも、レトリカルに用いられている。実際、トロッコ問題 (Trolley Problem) で論文検索したところ、医療における過剰診断、インフラのフェールセーフの設計、地球環境問題といったテーマで、論文タイトルに冠されている。

(3) トロッコ問題のような犠牲の問題に対して、人々はどう判断するのか。こういった人々の判断を研究してきたのが実験哲学であり、トロッコ問題や類似する思考実験を、心理学的手法を用いて調査してきた。その結果だが、たとえばハーバード大学の調査プロジェクト「モラル・センス・テスト (Moral Sense)」によると、人々の選択はおおむね功利主義的とされる。

人々は、通常、5人ではなく1人を殺害するようトロリーを違う線路に変更することは、道徳的に許容できる (morally permissible) と普通はいう (usually say)。この特徴は、功利主義的応答である。

あるのか⁽⁴⁾。

そこで、本稿は、こういった思考実験を社会実装する際に想定される論点について考察するものである。だが、本稿は試論である。思考実験の社会実装は、その初期の段階であり、最も進んでいる自動運転車にしても、調査が行われたにすぎない。実現しておらず具体例もほぼない企てについて、本稿は論じることになる。よって、直結する論拠は少なく、間接的論拠や類推、もしくは筆者の直観的思索に基づく議論も多く含まれる。

それでもなお、思考実験の社会実装が引き起こす/直面する数々の問題について思索を重ねておくことは、転ばぬ先の杖として必要になると考える。その必要性について、まずは次節で論じよう。

2 試論の必要性

思考実験の社会実装に伴う課題を論じる前に、まずは本稿のような議論の必要性について論じる。というのも、筆者自身が受けた指摘だが、「哲学的思考実験は、哲学の考察ツールであり他の用法は誤用である」と一蹴する意見が存在する。つまり、哲学問題を現実と絡めて論じること自体に忌避感がある。

そこで、まずは、なぜ思考実験の社会実装を論じるのか、その必要性について考えたい。

他方、人々はまた、トロリーが迫る線路に誰かを突き出す (push someone) ことは許容されない (NOT permissible) という。(モラル・センス・HP、<http://www.moralsensetest.com/> [2020年11月30日確認])

要するに、トロッコ問題のような思考実験において、多くの人々は5人を救うために1人を殺すことを許容する。この結果から、ハウザーは、この傾向が普遍的であると主張している。(Hauser 2006)

(4) トロッコ問題を現実に適用して考えるという点で、森岡正博が原爆投下を事例に論じた「トロッコ問題の問題性 (the problem of the trolley problem)」が補助線となる (Morioka 2017)。森岡は、1945年の原爆投下時の陸軍長官であったヘンリー・スティムソンが、原爆投下をトロッコ問題と同様のロジックで検討していたことを指摘したうえで、その“適用”において、見出される側面 (aspect) を批判的に抽出している。減多におきないトロッコ問題を引き合いに現実を議論する、「希少性 (Rarity)」という危険性。そもそも原爆投下の議論に先立ち戦争を止めるという選択が欠けているという「必然性 (Inevitability)」の疑わしさ。そして、決断者が安全なところにおり(「安全地帯 (Safety Zone)」、犠牲者になる可能性 (Possibility of Becoming a Victim)」を捨象して選択する側に誘導されており、その選択には「選択の自由を奪われた死せる犠牲者の視点が欠如 (Lack of Perspective of the Dead Victims Who Were Deprived of Freedom of Choice)」している。

本稿は、この森岡の批判を踏まえた上で、それでも思考実験の現実への適用を有効だとの観点から、論を進めている。

(1) パンデミックがもたらした難問

まず、現在進行形のコロナ・パンデミックが突き付けた難問を取り上げよう。2020年、新型コロナウイルスの蔓延はパンデミック（世界的大流行）となり、WHOの集計によると、2020年6月11日2時20分（グリニッジ標準）時点で、世界の感染者は7,273,958人、死者は413,372人、そしていまだに感染のペースは落ちていない。パンデミックが引き起こす問題は、以前から指摘されていたが、対策は不十分であった。

このパンデミックが顕在化させた難問は、まず、患者急増による医療資源の逼迫による「命の選別」問題である。「どの患者が生き残る可能性が高いのか医師が選別を求められる頻度は上がり、判断も急がされる」⁽⁵⁾ という問題である。イタリアやスペインでは「事実上の医療崩壊が起き」、「現場では生存する可能性がより高い患者を優先する「命の選択」を迫られ」⁽⁶⁾ たのであった。

さらに、感染阻止と経済活動のどちらを優先させるべきかという問題もある。感染阻止のため、経済活動も停止を余儀なくされたが、それは飢餓を強いることでもある。「家にいれば、ウイルスから身を守ることはできるかもしれない。しかし、一体誰が私たちに飢えから救ってくれるのか？」⁽⁷⁾、という状況を強いることになった。この飢餓の問題は、各国で抗議活動を引き起こしている⁽⁸⁾。

また食料不足という国境を超える問題も表出する。世界的な食糧危機である。国連食糧農業機関（FAO）、世界保健機関（WHO）、世界貿易機関（WTO）は共同で、労働力不足による食糧生産の停滞と各国の輸出規制による、世界的な食料不足を警告する声明を発表した⁽⁹⁾。規制する各国の立場では、自国民の生命を救うために、他国民の生命を犠牲にするという選択肢を取ったということになる。だが切り捨てられる側からすれば、納得できる選択ではないだろう。

このように、報道で目にするだけでも、コロナ・パンデミックは、医療現場、経済との両立、食糧危機といった犠牲を伴う選択問題を現出させているのである。

(5) Emilio Parodi Silvia Aloisi Pamela Barbaglia 「アングル：イタリア最悪の医療危機、現場に「患者選別」の重圧」 <https://jp.reuters.com/article/us-health-coronavirus-italy-ethics-idJPKBN21507X>、2020年3月18日配信

(6) 毎日新聞（金秀蓮、御園生枝里、飼手勇介）「追跡：新型コロナ 世界100万人感染 命に線引き イタリア、回復しやすい患者優先 スペイン、高齢者見捨てた施設も」2020年4月4日、東京朝刊、2頁

(7) AFP通信、2020年4月14日23：21配信、https://www.afpbb.com/articles/-/3278580?act=all&fbclid=IwAR2B_KvflPgxzG3pt8BkOpX2cjOPjFTZWB810OqGdmTp2Sc7QY_hhGynx0Y

(8) 時事通信「「封鎖」破り500人デモ強行 飢える失業者ら、逮捕者も一フィリピン」、2020年04月02日配信、https://www.jiji.com/jc/article?k=2020040101203&g=int&fbclid=IwAR3F_gF5u2M8G-gfPjcwv2pJWjvlExvE1iq9MdpnjExL2J1mpk0ZTi8Migw

(9) AFP通信「新型コロナに続き「世界的食料危機」の恐れ、国連とWTOが警告」2020年4月2日14：39配信、<https://www.afpbb.com/articles/-/3276744?fbclid=IwAR00aO8cbKNeLZkucpos66idJtDTBnJ3iykHiGaBqWwDc0OcpNs3ThAMplg>

(2) 様々な《究極の選択》

筆者は、トロッコ問題のような犠牲を選択する思考実験と現実問題を類推して考える一人である。というのも、研究上で直面した問題が、トロッコ問題のような思考実験と相似する難問だからである。それは、小惑星衝突、人道危機、そして（予言したわけではないが）パンデミックといった極限状況を想定していた。危機的状況で難問に直面したときに我々はこういった決定を下すべきか、こういったトロッコ問題と本質を同じくする（と考えている）現実問題を、筆者らは《究極の選択》と題して取り組んできた⁽¹⁰⁾。

たとえば、筆者の専門である人道的介入は、犠牲の選択問題に直面している。人道的介入とは、ジェノサイドや民族浄化といった人道危機に対して、他に手段のない場合、軍事介入によって犠牲を阻止するという国際政治上の行為を指す。1990年代のルワンダにおけるジェノサイドや旧ユーゴスラヴィアでの民族浄化といった人道危機に対して、国際社会は消極的な対処しかなしえず、軍事介入による阻止という議論が起こった。その後、2011年のリビア危機においては、国連決議に基づき軍事介入が実行された。しかし、目的が人道とはいえ、手段は軍事介入、つまりは戦争であり、人道的手段とはいえない。

目的が人道でも、中身は戦争であり、民間人の犠牲者も数多く生じてしまう。一方で放っておくと、さらなる虐殺が続くことになる。介入も不介入も、犠牲を伴う中で、どちらがよりマシな選択なのか。

同様に、他の分野でも《究極の選択》を提示してきた。天文学関連の問題では、小惑星衝突回避の手段に核兵器しかないとき、核兵器を許容するのか、という問題がある。それ以上に、現時点で小惑星衝突の危険はないが、今後も核兵器しか小惑星衝突回避の手段がない場合、核廃絶を目指す中で、核兵器の存在を肯定することができるのか、といった長期的問題も提示した。

そして、パンデミックを想定して、飢餓をとまなう経済的打撃を絡め、国境の封鎖を《究極の選択》として提示していた。また医療資源の配分問題も提示した。

以上で取り上げた問題は、すでに現実存在しているか、存在しうる問題だと考えており、実際に直面しても簡単には答えることができない問題である。筆者らが取り上げた国際政治、天文学、医療生命倫理といった領域以外にも、正解は無くても回答を必要とする《究極の選択》が無数に存在するだろう。

これらは、「科学に問うことはできるが、科学では答えることができない問題」を意味するトランス・サイエンス問題の一種と捉えることができる（ただし、トランス・サイエンス問題が先端科学に着目していたのと異なり、先端でも科学でもない問題が数多く含まれている）。

(10) 共同研究者らとともに筆者は、2016年に研究を開始し、2019年に《究極の選択》研究ライトユニットを立ち上げ、研究を行っている。詳細は、下記を参照。<http://www.epier.kyoto-u.ac.jp/unitlist/hardest-choices/> [2020年11月30日確認]

トランス・サイエンス問題の端緒となった原子力発電所の問題のように、事故が生じた際の被害の巨大さを考えると、一部の人間だけで決定することが許されない問題であり、社会全体の意志決定が必要と考えられる。

こういった拡大トランス・サイエンス問題を取り扱うに際し《究極の選択》のような思考実験は、存在しうる非常事態をいくつも想定して人々に問いかけることができる。その社会実装は、人々が問題を事前に考える機会を生み出すことができる。その点でも、思考実験の社会実装は有益なのである。

(3) AIを介した社会的意志決定の可能性

第1節で言及したモラル・マシンは、10年ほど前であれば、「トンデモ」だと見なされ、一蹴されていたかもしれない。しかしながら、近年のAIの発展は著しく、いまや政府の公文書にも、AIが人間の知性を超えて人間が理解できなくなるという「テクノロジカル・シンギュラリティ（技術的特異点）」といった用語すら明記されるようになった。

AIは進化し続け、人間社会における意志決定にも関与しつつある。コンサルティング等で有名なガートナー社によれば、「明日は真夏日になるから、飲料の仕入れ数を10%増やさない」といった「処方的分析（Prescriptive Analytics）」は近々実現しそうである⁽¹¹⁾。そして、より高度で複雑な意志決定も実現しそうである。たとえば、JST（科学技術振興機構）の研究開発戦略センターが「複雑社会における意志決定・合意形成を支える情報科学技術」⁽¹²⁾というテーマで社会的意志決定を行うAIを研究するように、AIが社会的意志決定を担う日も想定できる。

だが、問題がある。AIは何に基づいて判断するのか。それは、人間の判断を蓄積した大量のデータセットであり、つまり人間の判断がAIの判断のもととなる。それゆえ、人間の判断が偏っていたり誤っていたら、AIの判断もまた誤ったものになる。

たとえば、致死率の高いパンデミック・インフルエンザが流行した際、ワクチンの数量が足りないとき、どういった分配が望ましいのだろうか。高齢者から優先するべきか、若年層から優先するべきか、それとも老若関係なく最大多数にワクチン接種するのがよいのか。また国内のみならず、外国、発展途上国に対してはどうするべきか。こういった倫理的に悩ましい問題も、人間の判断の蓄積をもとに、AIが判断を下すことになる。

しかし、そういったデータは存在しない。もちろん、世論調査などを活用できるだろう。しかし、そういったデータは、他国人への蔑視や偏見などを含め、人間の率直な好悪を含んだデータである。蔑視や偏見を含んだデータに基づけば、AIは、道徳に反する判断をする恐れもある。

(11) ガートナー社は、この「処方的分析」をキーワードとして、頻繁に用いている。たとえば、以下のネット記事を参照。<https://it.impress.co.jp/articles/-/11660> [2020年11月30日確認]

(12) 同テーマでの研究動向については、以下を参照。<https://www.jst.go.jp/crds/report/report01/CRDS-FY2017-SP-03.html> [2020年11月30日確認]

つまりAIの判断が差別的となる可能性もある。そういった判断を妥当だと許容できるだろうか。

AIの進展と社会への浸透は不可避であり、その影響は人間の倫理的選択にも及ぶ。そして、AIが決める正しさは人間たちの価値判断に依拠する。そこで、AIの判定に対し異議を唱えるためにも、またAIに適切な判断材料を提示するためにも、思考実験の社会実装が必要とされている。

以上のように、コロナ・パンデミックが表出させた犠牲の選択問題、諸分野で生じている/生じうる《究極の選択》、さらにAIの進展といった点から、思考実験を社会に実装する必要性が生じているといえる。いいかえれば、思考実験の社会実装は、パンデミックが現出させたような《究極の選択》を、公知化し、議論して、選択できる仕組みを整えることである。

では、その思考実験を用いた調査を現実問題に適用する際の問題点は、何だろうか。トロッコ問題のような思考実験への回答を、そのまま現実問題への処方箋とすることは、何かしらの課題、勘違い、落とし穴が存在するのではないか。そういった想定される問題点や批判を、以降の第3節、第4節、第5節で、試論的に考察する。

3 妥当性への批判

トロッコ問題への批判として、そんな空想事例はあり得ない、というものがある。思考実験の社会実装も、同様の批判が考えられる。現実問題をもとにしていても、問題設定が間違っているという反発が生じるだろう。つまり、思考実験の妥当性が問題視される。この妥当性という大雑把なくくりを、本節では、選択肢の適切性、因果の証明不可能性、選択肢の時宜性とに分けて考察する。

(1) 選択肢の適切性

犠牲が不可避である2択や3択の問題に、現実の問題を還元することは妥当なのだろうか。また提示される選択肢は、過不足なく現実を網羅できているのだろうか。つまり、他の選択肢があるはずだという意見、意志決定を2択や3択といった限られた選択肢で決めること自体が誤りだという批判が可能だ。

たとえば、トロッコ問題に否定的な論者でも、戦争がトロッコ問題に最も類似した現実問題だと述べているが (Fried 2012, p. 506)、そもそも論として、戦争を選択肢に挙げること自体に不満をおぼえる人も多いただろう。時間をさかのぼることができれば、戦争回避は可能かもしれず、そもそも戦争を前提にする必要などないのだから。

筆者の専門である人道的介入の場合、この問題は顕著である。実際、人道的介入を初めて本格的に論じた最上敏樹『人道的介入』は、日本における基本書で真っ先に挙げられるのだが、次のように結論付ける。「介入せよ、ただし上流で」(最上2001、184頁)。つまり、軍事介入

ではなく、予防を選択すべきだと主張する。この書は、軍事介入の是非を問うていたはずなのだが、結論は、そもそもそんな問題が生じないようにせよ、というわけである。

しかし、戦争にせよ人道的介入にせよ、避けられなかったからこそ、問題になる。アメリカの第2代大統領であったジョン・アダムズは、1798年にスペインとの戦争を回避したとして、そのことのみを墓碑に刻めといったそうだが、回避された戦争は、ほとんど記憶に残らない。むしろ、歴史を振り返れば、回避された戦争は、実際に生じた戦争よりも多いかもしい。多くの場合、問題の発生そのものを回避する努力はなされていると解すべきである。

よって、人道的介入を回避せよ、というのは思考実験の選択肢として、適切ではないだろう。必要とされるのは、予防策が失敗した場合の、犠牲の選択問題への対処法である。予防策は、戦争や軍事介入という劇薬に比して、そもそも問題とはならない。予防策が失敗したからこそ、人道危機へとエスカレートしており、軍事介入の議論が生じている。

だがそれでもなお、選択肢が軍事介入という悲惨なものしかないとして、選択者が不満をおぼえることもあり得る。そのたびに、選択肢の適切性について、疑義が呈されることになるだろう。つまり、適切な選択肢が除外されているとして、常に議論的となる。

(2) 因果の証明不可能性

トロッコ問題は、選択と帰結の関係が明確である。しかし、現実問題は複雑で、選択肢と現実での帰結の関係は必ずしも明確ではないし、決断者も明確な見通しを持っているとは限らない。たとえば、より少ない犠牲だと考えて人道的介入を決断したとして、それがより少ない犠牲であったと証明することは困難である。

ここに大きな問題が存在する。トロッコ問題と異なり、因果が明確でない以上、可能性を前提に現実を対象とした思考実験は組み立てられる。「軍事介入という選択がなされなかった場合、数十万人の犠牲が生じる」という因果関係は、蓋然性が高いとしても、あくまで推測にすぎない。

2011年のリビアへの軍事介入は、「成功」であったとされる。だが介入後のリビアは、無政府状態と内戦が続いている。2016年以降は、ヨーロッパの難民危機の震源地として、また別の人道危機をも引き起こした。

同様に、軍事介入した場合の結果も疑問視できよう。これは二点ある。第一に、そもそも放置しておいてもジェノサイドが発生しなかった場合、軍事介入による犠牲だけが事実となる場合である。この場合、軍事介入は単なる余計な悪ということになる。さらに、仮にジェノサイドが発生するという因果が妥当であったとしても、軍事介入による犠牲の方が少ないと、どのように証明することができるのだろうか。

実際、1975年のカンボジアでは、米軍が駐留するからこそ虐殺が生じると批判もあり米軍は撤退したが、その後に波尔ボト派による大虐殺が生じた。逆にジェノサイドを阻止すると

して介入したりビアでは、虐殺が実際におきた証拠はないと批判される（大庭2012）。この因果の証明不可能性は、思考実験の現実問題に適用する場合、常に付きまとうことになる。

(3) 問題の時宜性

今回のパンデミックにおいて、イタリアやスペインの事例では、治療の優先順位で高齢者を低く扱う方針が行政から示されたという。だが、非常事態とはいえ、この決定に対し、人々から不満の声も上がっているという。それでも、こういった犠牲の問題が取り上げられたのは、現実にはパンデミックが起きているという時宜性に支えられている。

問題が時宜にかなうからこそ、門前払いされることなく、議論が可能になるという環境要因がある。小惑星衝突に際してどうするべきか、という問題は、可能性はゼロではない。しかし多くの人々にとって、現実の問題として捉えられない可能性が高く、時宜にかなった問題とは言えない。

確かに、一部の関心のある人々は積極的に議論に参加するかもしれない。しかし、問題に関心を持つ層とその他大勢では、選好が異なることも考えうる。その結果、事前の調査と現実生じた後での調査では、人々の選択が大幅に異なることが考えられる。時宜にかなわない問題を調査した場合、人々の選択を適切に抽出することが困難となる。

4 責任への批判

思考実験で扱う問題は、回答者が担う責任によって、選択が異なるのではないか。誰が誰に対して責任を果たすのか。たとえば、日本政府は、日本国民分のパンデミック・ワクチンの確保を目指している。そこには、海外の人々は、当然ながら含まれない。他国を支援することはあっても政府が責任を負うのは、自国民に対してだからであり、それは当然のことと見なされる。この責任に関わる問題について本節は、責任の限定性、責任なき意志決定、振り子現象として考察する。

(1) 責任の限定性

保護する責任は、国際社会の責任として、人道的介入を肯定する。しかし、国際社会の責任を担うのは、実際には各国の軍隊であり、その軍隊を構成する各国の軍人にとって本来の責任ではない。国家の軍隊の責任は、「国民の生命と財産の保護」であり、各国の軍人にとって他国民の生命を保護する責任は唐突なものかもしれない。もちろん、一般的に同盟関係にある国を防衛するという責任について自覚することもあるだろう。他国民だからといって無条件に責任の対象外、というわけではない。

だが、人道的介入は、人道目的という特殊性ゆえに、特殊な難しさを抱えることになる。

部隊を指揮する指揮官を取り上げてみよう。指揮官の任務は、ジェノサイドの阻止である。兵士の生命に対しても責任を有するが、葛藤はあっても、ジェノサイドの阻止という任務を優先するだろう。しかしそれでもなお、阻止すべきジェノサイドの現場は、明快なわけではない。現場で直面するのは、「子供を背負った母親が子供を背負った母親をナイフで切り殺そうとする」現実もあり得る。この場合、指揮官がどんな決断を下そうとも、人道から大きく外れることになる。国際社会の責任は、遂行不可能といわないにしても、遂行困難である（大庭2009）。

一般的に、軍隊の取りうる手段は殺傷である。敵を殺傷することで、自国/同盟国の人々を防衛する。軍隊の手段そのものが人道的ではありえない。しかし、人道的介入は、人道が目的である。他に方策がない場合の最終手段であるとはいえ、殺傷という手段は人道に反する。インマヌエル・カントの「すべきはできるを含意する (Ought implies can)」という命題がある。人道的介入は、人々を救うべきという当為を含むわけだが、殺傷という手段では、その効果が限定されるという脆弱性をはらんでいるのである。

選択肢に人道的介入があり、そしてその選択を決断した時、「すべき」と「できる」の双方が直感されているわけだが、その決断は、誤謬とは言わないまでも、効果が限定されている可能性がある。

さらにいえば、国際社会という抽象的な主体の責任で選択肢を考えることは、現場における具体的な責任実行者の選択肢が考慮されているわけではない。抽象的レベルで成り立つ「すべき」と「できる」が、具体的な責任実行者においては、成り立っていないかもしれない。究極の選択問題は、責任を抽象レベルで考えるからこそ成立する問いという側面もある。

(2) 責任なき意志決定

そもそも、あらゆる人々が、究極の選択を自己の問題として認知し決断するわけではない。人々自身に関係する問題と関係しない問題とでは、反応が異なってくる。

こういった自己に関係するか否かで選択が異なるという事態に関連するのが、NIMBY (Not In My Back Yard) 問題である。これは、原子力発電所やごみ処理施設などの建設をめぐる、住民が「自分の家の裏庭でなければ」(NIMBY)として、施設の必要性は認めても近隣の建設には反対という傾向があるとされる。このNIMBYは、しばしば、住民のエゴとして批判される文脈で使用される。だが「環境倫理を他人事ではなく、自分のこととして受けとめるための土台になる」(吉永2015)として、肯定的に捉えることが可能だろう。

人道危機に対しても、「世界の人々は、あの映像を見て、怖いねというだけで、ディナーを続ける」(映画『ホテル・ルワンダ』での台詞)というのが、一般的だろう。自己の問題として認識することはなかなか難しいのではないか。

では、思考実験を自己の問題として認識した時、人々はどう行動するのか。トロッコ問題のある調査は、自己犠牲の選択肢を含めたうえで、二つの質問を投げる。まずジェシーは自己を犠牲にして、人々を救うべきか、と尋ねる。43%は、自己を犠牲にせずに列車の進路を変えることに賛成し、38.3%はジェシー自身が利他的な犠牲 (altruistic self-sacrifice) を選ぶことに賛成する (Huebner & Hauser 2011, p. 83)。次に、ジェシーではなく、あなた自身を犠牲にするかどうか尋ねる。48%が自分を犠牲にせず進路を変えることを選び、33.7%が自己犠牲を選択するというのである (ibid., p. 84)。

この結果をどう受け取るべきか。さまざまな解釈が可能である。実際にそういった状況に直面したわけではないので、現実では3割以上の人々が自己犠牲を払うわけでもない、という批判も可能だろう。または、思考実験を真摯に考えた意志決定と見なすこともできるだろう。いわば、先のNIMBY問題と同じく、当事者性を獲得したうえで意見と見なすことができる。

しかし、トロッコ問題には、別の当事者が存在する。線路にいる5人と1人である。選択者だけが当事者ではない。実際、人道的介入においても、介入する当事者とは別に介入される当事者が存在する。犠牲者である。この二つの当事者は、受益者かどうかという点で区別できる。人道的介入の介入軍が当事者になるのは、犠牲者/受益者という当事者あつてのことである。(だが、受益者が当事者であるとは限らない。NIMBY問題の場合、原発であれゴミ処理施設であれ、受益者は、施設近隣の住民以外に幅広く存在している。)

トロッコ問題や人道的危機などの場合には、その意志決定に、もっとも介入の影響を受ける犠牲者の選択が欠如しているのである。もしくは、そもそも犠牲者の意見は想定されていない。人道危機の最中に、虐殺の犠牲になりつつある人々に、軍事介入の是非を聞いて廻ることはできない。もちろん事前に調査しておくことも可能かもしれない。だが、犠牲者となったとたんに、意見が変わるかもしれない。

つまり、トロッコ問題などの思考実験は、犠牲者という当事者が原理的に除外される可能性がある。実際の選択の際に、最も重要な当事者が不在なのだ。ここで重要なのは、介入される人々がそぎ落とされる一方で、当事者性の希薄な介入国の人々が世論を通じて、意志決定に関与することになる。それは、各国の国民である。もちろん、人類を構成する1人として、その意思を尊重すべきだが、現実の行為に当たって責任を引き受けることは少ない。よって、「多数の専制」という批判も可能である。

(3) 振り子現象

トロッコ問題は、因果関係が明確で、しかも一回限りの決断である。しかし不幸なことに人道危機は繰り返し生じ、そして人道的介入の是非についてもそのたびに議論される。つまり複数の選択が繰り返されることになる。

国際社会は介入と不介入を繰り返すという首尾一貫しない対応をしてきた。例えば、1990

年代の人道危機に対して、国際社会は、ソマリアから撤退する一方で、ボスニアには大規模介入したが失敗し、同時期のルワンダのジェノサイドを放置したのである。

近年でも、2011年にリビアに対する人道的介入を行ったが、介入後の混乱を受けて介入推進論は後退し、シリアの人道危機は放置されたままである。その結果、国際社会による人道的介入の実践は一貫性を著しく欠いている。この点は既に多くの論者により批判されてきたし、筆者自身も道徳的な隘路を意味するモラル・アポリアの一つとして論じてきた（高橋・大庭編2014）。

例えば、「不介入で数十万人への虐殺を放置するか、軍事介入で自ら手を汚すことで数万人の犠牲にとどめるか」という選択は、単に人命の数だけで判断できない。軍事介入で数十万人のジェノサイドを阻止した場合、介入の根拠となった数十万人のジェノサイドはなかったことになり、軍事介入による数万人の犠牲のみが事実として残るからである（大庭2012）。

そして、その都度の結果によって、正しさの確信は揺らぎ、国際社会の対応は振り子のよう

5 正統性への批判

社会実装された思考実験の調査結果は、どこまで正統性のある決定だと見なせることができるのか。この点について本節では、調査と決定の相違、選択の決定方法、主体の欠如、という点での想定される批判を考察する。

(1) 調査と決定の相違

思考実験の調査結果は、正統な決断の代替物になりうるか。たとえば、世論調査と選挙は、それぞれ選ぶという行為において同じである。しかし、それでもなお、調査は調査に過ぎず、決定とは異なる。それは国政選挙と事前の世論調査の違いに似ている。もちろん世論調査もそれなりの適切性と厳密性を具備している。しかし、たとえ事前の世論調査が選挙結果と相似だとしても、世論調査を選挙結果の代替物とすることはない。選挙は、適切な手続きと厳密な開票によって結果が確定される。

なにより、世論調査はサンプルから母集団を復元するという手法を取っているが、選挙は母集団すべてを対象にしている。選挙では、たとえ一票であったとしても厳正に取り扱うのに対して、世論調査の場合は、統計的誤差を許容するなど、票の一つ一つを重視はしない。世論調査において、誤差は所与である。選挙は、一票であっても価値を有するとの理念を実践することで、正統性を担保している。そのため、世論調査は選挙の代替物にはならず、敷衍して、実験結果を社会的意思決定の代替物とすることは正統性の面で難点を抱える。

そこで、社会実装のためには、世論調査のように、誤差を含んだ数値を決定と見なすか、も

しくは関係するあらゆる人々、究極的には世界中すべての人々を対象にした選挙のような仕組みが必要になる。ともあれ、従来のような調査を主流とする実験哲学の手法を改善するか別の仕組みに置き換えることが、正統性を担保するために必要となる。

(2) 「選択」の決定方法

最も支持の多い選択が、正統性のある選択だといえるのか。この問題は、社会的選択理論で取り扱われてきた。ニコラ・コンドルセの投票のパラドクスは、単純多数決では人々の選好と矛盾する結果が生じうることを示している。単純多数決の欠陥を克服する方策としてコンドルセ投票やボルダ方式投票といった、単純多数決ではなく選択肢を順位付けして投票する方法も提案されてきた。複数の選択肢から一つしか選べないとしても、選択者は、他の選択肢に対しても幾分か的支持を有していることも多い。いわば、一つしか選択できない仕組みは、選択者の幅のある考えを捨象することによって成立する⁽¹³⁾。無理に一つの選択にすることで、本来は幅のある人々の価値判断は、捨象されてしまうことになる。

また、選択肢の構成が問題となる。行動経済学において、選択肢が三つあった場合、中間となる妥協的な選択肢が取られやすくなる妥協効果が指摘されている。また、政治学も、中間的な意見が最も人々の支持を受けやすいという中位投票者定理を指摘している。つまり、選択肢の示し方で、決断者は投票を誘導される恐れがある。また犠牲の選択という外見を取っていても、実際には、ことなかれ主義の産物ということになりかねない。

だがそれ以上に、選択肢の構成が、結果を真逆にする可能性もある。トロッコ問題の選択肢の構成次第で、全く異なる結果が得られるという実験結果があるのだ。

シャロウ他は、トロッコ問題を、救命できる人数と行為の許容という二つの側面があると指摘したうえで、以下のような選択肢を準備する（以下は下記を参照、Shallow et al. 2011）。

1. 押しでの介入（Push intervention）：一人を押すことにより5人が救われる。（ただし一人
が死ぬ）
2. スイッチでの介入（Switch intervention）：違う路線にトロッコを切り替えることで5人
が救われる（ただし2人が死ぬ）
4. スイッチでの介入（Switch intervention）：違う路線にトロッコを切り替えることで5人
が救われる（ただし4人が死ぬ）
5. 不作為（Omission）：何もしない（誰の死も直接引き起こさないが5人死亡（No deaths

(13) 印象としては、経済学の交差弾力性に近い。選択肢同士の関係は、交差弾力性が高く、容易に変更されうる、とも考えられる。ただし当然ながら、思考実験の1人の犠牲と5人の犠牲を、代替可能なものと捉えることは不適切といえ、交差弾力性をそのまま適用することはできない。

are directly caused but 5 people die).)

※上記には「3」がない。左の数字は、選択肢の番号であると同時に、犠牲者数を表す数字でもある。

調査においては、これらの選択肢をすべて提示するのではない。このうち、いくつかを組み合わせ、提示するのである。

たとえば、2と5の組み合わせ、すなわちスイッチで5人救命2人死亡と不作為での5人死亡の二つの選択肢を提示した。この調査では、多数がスイッチを許容する結果がえられた。

しかし別の調査で、1と2と5の組み合わせ、すなわち、押しての5人救命1人死亡、スイッチで5人救命2人死亡、不作為での5人死亡という三つの選択肢を提示した。この場合、単に極端な選択肢が加わっただけだ。先の結果である5人救命2人死亡が最も支持を集めそうである。しかし結果は、スイッチを押して5人救命2人死亡ではなく、多数が、不作為での5人死亡を選択したという。

このように、選択肢の組み合わせによって、回答が大きく変化し、ときに真逆の結果となることもあり得る。

思考実験は、その選択困難性から注目されている。しかし、選択困難性ではなく、選択肢の構成という形式が、決定的な要素となりうるという難点を、思考実験の社会実装は孕んでいる。

(3) 主体の欠如

この思考実験の社会実装が下す決定は、いったい誰の決定だろうか。

人道危機は、ルワンダとボスニアでの虐殺を念頭に、しばしば「人類の良心に衝撃を与える (shock the conscience of mankind)」悲劇と呼称される。しかし、この呼称は、過剰だ。というのも人類という政治的主体は存在しない。

たしかに人類は存在する。ただし、人々の中にある様々なイメージとして在るのであって、政治的意志決定を行う主体としてあるわけではない。さらに、人々は、日常、人類として考えることは少なく、考えたとしても十人十色であり、そのイメージをすり合わせる機会もない。

この現状は、人類と自国の区別を難しくする。たとえば小惑星衝突への対処は、一か国だけの問題ではなく、人類共通の問題である。だが、同時に、国家が自国の生存を優先するかもしれない。たとえば、米国のドラマ『サルベーション』(2017)では、米国政府は小惑星を破壊しようとするが、その破片は中国やロシアなどに落下するように仕向けるという。この場合、米国政府は人類の観点に立って行動しているとはいいがたい。

現状、人類としての意志決定が必要な課題に対して、対応する政治的主体としての人類は存在しない。一般の人々の政治的想像力は、国家レベルにとどまる。そもそもニュース報道は国

内の問題中心であり、国境を超えた問題を自分の問題として実感する機会は少ない。現在のコロナ・パンデミックを取っても、自国政府のワクチン確保の問題にコメントはついても、ワクチンを手に入れない他国民の心配をする声は、少なくとも、目に付くところにはない。パンデミックのような人類レベルの問題であっても、身近な人々への影響を中心に考える傾向がある。

この主体の欠如の問題は、選択を実践する段階においても、尾を引く問題となる。人類が存在しない以上、その実践は、国家によらざるを得ない。しかも大国となる。だが先のドラマの米国政府のように、人類のためとしながら、実際には自国を優先し、自国の国益を隠蔽するかもしれない。

カール・シュミットは次のように喝破した。「人類を語る者は詐欺師である」(シュミット2007、278頁)。人類は、書類と観念の上では存在しても、人々に根付いたものでない。現時点で臆面もなく「人類を語るもの」がいるとすれば、それは人類を利用しようとする「詐欺師である」という批判である。

人類規模の意志決定は、それを担う主体が存在しない以上、常に一部の人間の僭称であるという批判が可能である。

6 展望

(1) 批判と有益性

ここまで見てきたように、思考実験の社会実装は、多くの批判を受けそうである。だが批判があるから不要だ、というわけではない。我々が住んでいる住宅は、火事で焼け落ちるし台風や地震で倒壊するかもしれないが、壊れるから家なんかいらぬ、と野宿する人はほほえない。問題があっても、必要である。なにより、犠牲の選択問題を放置しないためには、人々の価値判断が、やはり必要である。

思考実験で想定される批判のように、かつて、同様に欠点を批判され、その欠点を克服しているわけではないが、現代社会の根源的の制度として受容されているものがある。それは普通選挙である。かつて、普通選挙は、その適切性や責任など数多くの批判がなされた。いわく、「民衆は能力に欠ける」「腐敗選挙が生じる」などである。つまり、普通選挙の導入は、強者に悪用されるし、人々は盲目的に従ってしまう、と。しかし現在、その内実はどうであれ、どこの国でも普通選挙は実施されている。普通選挙にまつわる不正が取りざたされるとしても、普通選挙を廃止して制限選挙に戻すべきだ、という声はほとんどないだろう。

かつての普通選挙導入と同じように、批判があつたとしても、思考実験の社会実装を阻むものとはならないかもしれない。運用を通じて、批判も緩和されていくことが考えられる。

いずれにしても、思考実験の社会実装は、「問題点や批判もあるが、正当である」とみなされる必要があるだろう。

(2) 自己破壊的予言としての有用性

いつか天が落ちてくるという懸念を杞憂と呼ぶが、そこには嘲笑が含まれている。だが、小惑星衝突を空の落下と称することもあるように⁽¹⁴⁾、杞憂は杞憂ではない。AIやパンデミックも、嘲笑されてきたテーマかもしれないが、現実の問題となっている。嘲笑されてきたテーマを起りうる問題として周知することにも、思考実験は活用できる。社会実装された思考実験として提示することは、社会が共有する、あり得る現実として公認することだからである。

この思考実験のメリットとは、未知の問題を周知し、未知の問題への意志決定に使用できることにある。この周知という点は重要である。というのも、これまでは一部の研究者が取り組むだけにすぎなかった問題を、社会で共有し焦点化することで、より多くの人々が取り組む素地を生み出し、問題が発生する前に消滅させることも可能になるからである。つまり、思考実験の社会実装が、問題を発生前に消滅させる自己破壊的予言として機能するようになる。

ヴィトゲンシュタインは『論理哲学論考』において、「生の問題の解決を、ひとは問題の消滅によって気づく。」(6・521)と喝破した。ヴィトゲンシュタインは倫理的難問など存在しない、単なる誤解だという。同様に、思考実験で扱う倫理的難問もまた、技術が未熟だから生じた誤解だとして、技術革新により消えてなくなるかもしれない。

技術革新や社会の変化は、犠牲の問題そのものを消滅させる。もし小惑星衝突を阻止する有効な手段が開発されたなら、核兵器使用の是非などに悩む必要はないかもしれない。あらゆる感染症に効果のあるワクチンまたは豊富な医療資源があれば、医療資源の逼迫を前提にした、犠牲の選択問題は消滅する。経済的問題も、食料生産技術の進歩によって、食料途絶の問題が消滅するかもしれない。つまり個別の問題は、究極でも選択でもなくなってしまう可能性を原理的に有している。なにより、多くの人々が望むのは、犠牲の選択ではなく、問題を消滅させる方法である。

もちろん、個別の問題そのものが消え去る可能性はあっても、犠牲の選択という理念型は、永久に消え去ることはないだろう。

(3) 社会参加の拡大

政治参加のすそ野は狭い。現状、フォーマルには、狭い意味での政治に対して、選挙という形で参加するのみである。インフォーマルである世論調査は、ごく一部の人間の参加から全体の意志を復元するにすぎない。一方で近年、参加型民主主義の議論が盛んであり、幅広い社会問題への人々の参加を促している。だがその多くは、ローカルレベルの問題解決への取り組みが多く、また参加の形態にも濃淡が存在する。なによりごく一部の人々しか参加していない。

(14) https://www.nasa.gov/exploration/home/28apr_skyisfalling.html [2020年11月30日確認]

しかし、モラル・マシンのような簡単なWEBシステムでも（もしくはSNSのコメント機能でも）、思考実験の社会実装は可能である。これは、新しい参加型民主主義の一形態になることが予想される。人々は、時間をかけて熟議することもできるし、選択肢の改善も期待できるだろう。合わせて2000年代に政治学のキーワードであった「市民（シティズンシップ）教育」が再流行するかもしれない。人々への説得が国際政治の原動力だとして、世界的なアドボカシーが活発になる可能性もある。人類共通の課題であればあるほど、かかわる人々も増えてくるだろう。

その具体例として参考になるのは、フランス保健省による生命倫理法改正のプロジェクトである。（以下は香川2019を参照）

フランス保健省は、フランス国民を対象に、インターネットを利用した意見の収集を行った。なおこの意見収集で特筆すべきは、たんなるパブリックコメントではなく、法改正の方向性について国民が自由に意見を書き込み、それらの意見に対して他の国民が賛否や意見を書き込むという構造になっている点である。無数の意見をどう処理しているか/処理できているのか興味深いところではあるが、少なくとも国民が抱く意見を包摂して表出するという点までは成功しているといえる。

(4) 人類の想像

社会実装された思考実験では、人類規模の犠牲の選択問題も扱うことになる。しかし現状、人類という政治的主体が欠如していると指摘した。では主体が欠如した状況で、人類規模の問題をどう考えればよいのか。

人類を代表する政治的主体は制度的に存在しないし、人々のなかに存在しない。それは、人々が世界を想像できる状況にないからである。

大多数の人にとって、「人類」として考え発言する機会は限られ、「人類」を語るのはい部分の人々に限られていた。多くの人々は、「日本」や「アメリカ」を主語として語ることはあっても、「人類」を主語として語ることは少ないのである。

しかし一部の犠牲の選択問題は、人類の立場から語り選択することを要求される。多くの人々が「人類」を語るようになれば、部分の人々による専有物ではなくなる。人類規模の犠牲の選択問題に人々が参加できるようになるならば、この主体の欠如という問題は、徐々に克服されることになる。

この点は、卵と鶏の関係に似ている。思考実験を通じて、人類という立場からの意志決定に、人々は参加する機会を得ることになる。人類という主体の立場で問題を検討するという人類を想像する能力の涵養する、いわば、人類の想像である。

人類は想像されることで主体として誕生する、その契機を思考実験は提供することになる。

(5) 結語

以上、本稿は、存在しつつある企図を、試論的に考察した。

強調したいのは、思考実験が取り上げる問題は、実際に犠牲が生じてから議論を始めても遅いということだ。思考実験の社会実装は、ありうる現実に備えるためのものであり、想定外をなくす試みである。本稿は、その新たな企図に備える、学問上の先駆けである。

※本稿は、公益財団法人トヨタ財団の特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」に採択された「社会的意志決定を行う AI の要件—良質なデータセットと望ましいアウトプットの研究」(代表：大庭弘継、D19-ST-0019) の研究成果の一部である。

また2018年4月、第10回応用哲学会年次大会におけるポスター発表「トロッコ問題の「適用」：人道的介入にみる取り扱い上の注意」を大幅に加筆修正したうえで論文化したものである。

参考文献

- Awad, Edmond, Sohan Dsouza, Azim Shariff, Iyad Rahwan, Jean-François Bonnefon (2020), "Universals and variations in moral decisions made in 42 countries by 70,000 participants", *Proceedings of the National Academy of Sciences*, Vol. 117, No. 5
- Foot, Philippa Ruth. (1967), "The Problem of Abortion and the Doctrine of the Double Effect", *the Oxford Review*, No. 5
- Fried, Barbara H. (2012), "What Does Matter? The Case for Killing the Trolley Problem (Or Letting It Die)", *The Philosophical Quarterly*, Volume 62, Issue 248
- Hauser, Marc. (2006). *Moral minds: How nature designed our universal sense of right and wrong*, Ecco Press
- Huebner, Bryce, and Marc D Hauser. (2011), "Moral Judgments about Altruistic Self-Sacrifice: When Philosophical and Folk Intuitions Clash", *Philosophical Psychology*, No. 24, Vol. 1
- Morioka, Masahiro (2017), "The Trolley Problem and the Dropping of Atomic Bombs", *Journal of Philosophy of Life*, Vol. 7, No. 2
- Shallow, Christopher; Rumén Iliev, Douglas Medin (2011), "Trolley problems in context", *Judgment and Decision Making*, Vol. 6, No. 7
- Thomson, Judith Jarvis. (1985), "The Trolley Problem", *The Yale Law Journal*, Vol. 94, No. 6
- 大庭弘継 (2009) 「ルワンダ・ジェノサイドにおける責任のアポリア—PKO指揮官の責任と『国際社会の責任』の課題—」、『政治研究』、第56号、九州大学政治研究会
- (2012) 「「保護するべき人々を犠牲に供する」というアポリア：2011年のリビア介入の教訓」、『社会と倫理』第27号、南山大学社会倫理研究所、2012年
- 香川知晶 (2019) 「われわれはいかなる世界を望むのか—フランス生命倫理法改正と保健医療民主主義」『現代宗教2019』(特集 科学技術と宗教)、国際宗教研究所。
- シュミット, カール (2007) 「政治的なものの概念 (第二版)」(菅野喜八郎訳) (長尾龍一編『カール・シュミット著作集 I』所収)、大学図書
- 高橋良輔、大庭弘継編『国際政治のモラル・アポリア—戦争/平和と揺らぐ倫理』ナカニシヤ出版、2014年
- 最上敏樹『人道的介入—正義の武力行使はあるか』岩波書店、2001年

吉永明弘 (2015) 「「NIMBYのどこが悪いのか」をめぐる議論の応酬」公共研究第11号1巻、千葉大学公共学会